

**インクルファンドで助成した団体を紹介★
特定非営利活動法人 VIVID (ヴィヴィ)**

特定非営利活動法人 VIVID が新宿の就労継続支援 B型事業所「フレッシュスタート目白」を4月にオープンし、6月16日(土)お披露目会が行われました。高次脳機能障がいのある方など利用されている方、スタッフ、生活クラブ運動グループ、地域の方などたくさんの方が集い、本当にこの場所ができてうれしい、と言っていたのが印象的でした。働く場としてリユースショップを運営し、地域の方から提供していただいた小物や服などを仕分け、整備し、値段をつけて販売しています。

お店に出た接客はだんだん慣れてきて、レジ打ちもばっちり!と言っていました。障害があってもなくても、お互いにたすけあえる社会づくりの大きな一歩ですね。JR目白駅から目白通りを歩いて10分。ぜひ行ってみてくださいね。



インクルーシブ事業連合代表 土谷雅美

**働くことで育ちあう
～地域に誰もがともに働く場を～**

「共に働く」事業を広げていくため、たくさんの実践から学び、新たに一歩踏み出す力にしていける事を目的としたフォーラムが6月3日に開催されました。

共に働くことをコーディネートする共同事業体「とっと事業体」が主催し、池田敦子さん(NPO 法人 VIVID)、山本真也さん(ワーカーズ・コレクティブ 鞆あい)、加川佐智子さん(ワーカーズ・コレクティブ Harmony)、重田益美さん(共働事業所よって屋)より各事業所の取り組みが報告されました。会場との意見交換では、いわゆる「健常者」がどれだけ変わっていかけるかが課題、という VIVID の池田さんの問題意識や、NPO 法人やまぼうしからの、支援する人・される人の立場の違いはあっても、共に働くことの原点は自己決定の尊重であり、働くことを通じた自己決定の支援であるとの意見等が交わされ、一人ひとりが大事にされる社会のありようを共に描く機会となりました。最後に、生活クラブ生協の村上彰一さんからの「共に働く場をつくることを心してやっていきたい」という心強いコメントでフォーラムが締めくくられました。



インクルーシブ事業連合事務局 平岡晴子

サポーター募集中! あなたの1日10円で、つながり・支えあう豊かな地域社会をつくらう!

★サポーターとは『地域ごとに必要な機能をつくり、市・が参加し利用するまちづくり型福祉』を推進し、豊かな地域社会づくりにつなげるために、インクルーシブ事業連合の運営およびインクルファンド助成の財源を寄付で支える、個人または団体のことです。

<会費> 個人 3,600円/年 団体 10,000円/年

※生活クラブ組合員の場合、登録制で300円/月を共同購入代金と一緒に引き落とすことができます。(登録後は、中止のお申し出がない限り継続されます)

★サポーターになるには、下記の登録申込書をファックスまたは郵送していただくか、ホームページのお申し込みフォームからご登録ください。URL <http://inclusive-gr.com/>
郵送先: 〒156-0051 世田谷区宮坂 3-13-13 3F「生活クラブ・東京」内 インクルーシブ事業連合
ファックス: 03-5426-5203 電話: 03-5426-5207

お名前			
ご住所	〒		
電話番号		メールアドレス	
所属	・生活クラブ生協(組合員コード:) ・運動グループ(団体名:) ・その他()		
申し込み口数	個人 () □ ... 1 □ 3,600円/年 団体 () □ ... 1 □ 10,000円/年		

*ご記入いただいた個人情報は、インクルーシブ事業連合のサポーター登録およびお知らせの送付に限り使用させていただきます。

つながって実現! 市民主体のまちづくり型福祉

インクルーシブ通信

2018年9月
Vol. 25



発行: 生活クラブ運動グループ・インクルーシブ事業連合 発行責任者: 土谷雅美 <http://inclusive-gr.com>

〒156-0051 東京都世田谷区宮坂 3-13-13 生活クラブ・東京内 TEL 03 (5426) 5207 FAX 03 (5426) 5203

第7回通常総会報告

2018年6月23日に行われた総会には91名中63人の代議員が出席、全ての議案が賛成多数で可決されました。

総会に先立ち、2017年度に市民版地域福祉計画を策定した、江戸川と府中の地域協議会から報告をしていただきました。

新村井玖子さんからは江戸川地域協議会2016年から策定についての話し合いを始め、学習会、アンケート調査、ワークショップなどを実施しながら結果をまとめ市民版地域福祉計画を作成した経過と、市民版地域福祉計画に基づいて「かさいあったか子ども食堂」を沢山の市民とともにオープンした報告がありました。アンケートの回答をまとめると、「誰にとっても暮らしやすいまち」がキーワードだったそうです。

また、府中の奥村幸子さんからは、2014年から策定プロジェクトを立ち上げ4年かけて作った市民版地域福祉計画について報告がありました。地域協議会の参加者を広げて拡大地域協議会を開催し、ワークショップで地域に必要な物をまとめるとキーワードが「居場所」になった。まちづくりカフェや拡大地域協議会を何度も開催し、市民からの意見も集約しながら策定したそうです。現在までに市民版地域福祉計画を策定した地域協議会は9つになりました。江戸川、府中の報告は、これから策定する予定のある地域協議会にはとても参考になったようです。



市民版地域福祉計画の報告をする江戸川地域協議会の新村さん(左)と府中地域協議会の奥村さん(右)

今年度は第3次3カ年方針(2018年~2020年)を策定しました。基本方針は、2014年度に策定した「市民による市民のための安心ネットワーク構想」(*)の実現を目指していきます。また、中間支援機能を発揮しながら、担い合い助け合う当事者発の地域包括ケアシステムの実態づくりをさらに推進すると同時に、制度に対する政策提案を行っていきます。活動計画としては、市民版地域福祉計画の策定支援や、居場所づくり、働く場づくり、子育て支援などを通じた地域のしくみづくり支援、インクルファンド助成事業の推進を行っていきます。また、2018年度の活動方針では、地域のしくみづくり支援や空き家・空き室等の活用へ向けた住まいのプラットフォーム機能、現場からの課題を集め政策提案や予算要望につなげる活動にも力を入れていく予定です。また、より活用しやすいしくみとしていくために管理運営規定の見直しなども行います。

インクルーシブ事業連合運営委員 田中のり子



(*)24時間365日の安心を支えるために必要な地域の人や情報ネットワークづくりをすすめる、コーディネートするセンター機能の創出と、地域に必要な事業を作り出すことを柱にした構想です。

【インクルーシブ事業連合構成団体】生活クラブ生協・東京/NPO法人アビリティクラブたすけあい(ACT) 社会福祉法人悠遊/東京ワーカーズ・コレクティブ協同組合/東京・生活者ネットワーク/東京CPB(コミュニティパワーバンク) 認定 NPO 法人市民シンクタンクひと・まち社/認定 NPO 法人まちぼっと/環境まちづくり NPO エコメッセ